

平成30年度事業報告

県下の暴力団勢力は、暴対法の相次ぐ改正、暴力団排除条例の制定、警察の暴力団に対する集中取締りとこれに連動した行政、企業、各種団体の暴力団排除に向けた取組の強化等による社会全体における暴力団排除気運の高まりにより、平成30年12月末現在7団体、約100人（前年比—約30人）と減少を続けている。

しかしながら、全国最大勢力の六代目山口組が分裂し神戸山口組が結成されて3年半が経過し依然として対立状態にある中、神戸山口組においても内部対立の状況が生まれ射殺事件の発生をみた他、京都市内に所在する指定暴力団「六代目会津小鉄会」が両山口組の対立の影響を受けて分裂するなど、現在も対立抗争は一触即発の状態にあると認められ、市民生活に重大な危険を及ぼす事態の発生が懸念されている。本県でも、勢力が減少しているとはいえ、平成28年10月に県内神戸山口組傘下組織の組長が対立する六代目山口組傘下組織の組員に撲殺される事件が発生、平成30年には六代目山口組傘下組織の組長宅にトラックが突入するなど、市民生活を脅かす事案の発生が懸念され予断を許さない状況にある。

他方、当センターが和歌山県公安委員会の委託事業として行っている「不当要求防止責任者講習」において、平成30年度企業1367社、公務員421名から反社会的勢力からの不当要求実態のアンケート調査を行った結果、不当要求を受けたことがあるは約13%、この内、一部でも要求に応じたことがあるは約20%に達しており、いずれも全国平均を上回っていたものの、暴力団の資金源となる不当要求を行ってくる反社会的勢力の実態が把握出来ていないのが現状である。

このようなことから平成30年度の当センターの重点事業を

反社会的勢力の実態解明に向けた諸活動

とし、アンケート結果に見られた不当要求に関する情報の吸い上げ等下記の事業を推進した。

事業名	実施項目	実施内容	理事長	専務
1 広報啓発活動事業	(1) 暴力団員による不当な行為の予防に関する知識の普及及び思想の高揚を図るための広報啓発活動	ア 広報啓発資料の作成、配布 <ul style="list-style-type: none"> ○ 企業行政対象暴力の現状と対策 (1000部) ○ 暴力団排除ポスター (1500部) ○ 暴力団勢力図 (2000部) ○ メモ帳、ボールペン (1000部) ○ 暴追センターだより2018版 (3000部) ○ 暴排ポスター(暴力団嫌さねえ!) (1000枚) ○ 暴排カレンダー (500枚) ○ 民暴相談のしおり (1000部) ○ 2019年版センター手帳の作成配付 (500冊) イ 広報媒体を活用した広報啓発 <ul style="list-style-type: none"> ○ 「二十歳の手帳(新成人配付)」への広報 	●	○

○ 和歌山バス（路線バス2台）ラッピング広告の更新	○
○ テレ和歌、和歌山放送・FM和歌山等を活用した広報	○
○ 電光掲示板による広報	○
○ 各業界機関誌への広報	○
○ イオンシネマにおける広告上映更新（4月）	○
ウ 行政機関、各種業界・団体との連携会議出席	○
○ 和歌山弁護士会新役員就任披露の会(5/10)	○
○ 銀行警察連絡協議会総会(5/23)	○
○ 和歌山県遊技業協同組合通常総会(5/31)	○
○ 行政書士会総会(5/25)	○
○ 和歌山県J A共済事業防犯対策委員会(6/6)	○
○ 和歌山市地域安全推進委員会総会(6/6)	○
○ (一社)和歌山県産業資源循環協会総会(6/7)	○
○ 和歌山県防犯協議会連合会評議員会(6/15)	○
○ 和歌山県生保警察連絡協議会総会(6/26)	○
○ 和歌山県企業防衛連絡協議会総会(7/5)	○
○ 和歌山県刑務所出所者等就労支援事業推進協議会(7/26)	○
○ 和歌山職親プロジェクト総会(8/21)	○
○ 和歌山県役務提供総合審査委員会(8/27)	○
○ 和歌山県証券警察連絡協議会総会(10/18)	○
○ 近畿地方整備局・警察暴力団等排除連絡協議会(11/28)	○
○ 和歌山県生保警察連絡会(1/18)	○
○ 和歌山県漁協系統暴力団排除対策協議会総会(3/13)	○
エ 企業・行政等に対する講習・講演	○
○ JR職員研修講義(7/20)	○
○ 和歌山県市町村職員監督者二次研修講義(10/5、10/12、10/19)	● ○
オ 各種暴排組織等に対する講演	● ○
銀行警察連絡協議会における講演(5/23)	
カ 研修会等への参加	
○ 特殊詐欺対策プレシンポジウム(7/6)	○
○ 資産運用セミナー(9/29、1/24)	○
ク 資金源遮断に的を絞った広報啓発活動	
○ 和歌山県防犯協議会連合会が行う「風俗営業管理者講習」への資料提供と資金源遮断広報	○
○ 県警が実施した「繁華街等での暴排ローラー」の機会を活用した暴排啓発グッズの配付	○
○ アンケート結果を踏まえた各種講習・講演における広報啓発	○

		○ 不当要求防止責任者講習、業種別特別講習時における広報啓発		○
	(2) 暴力追放大会の開催	○ 第27回暴力追放県民・市民大会 平成30年10月30日（火）、和歌山市民会館小ホールにおいて、約700人参加により開催 ○ 開催に向けた担当者会議の開催（4月以降毎月1回）	◎	○
2 民間の暴排活動支援	(1) 組織の活性化の促進	○ 総会、協議会等への出席と講演等 企業防衛連絡協議会、生保警察連絡協議会、証券警察連絡協議会等への出席 ○ 県漁連暴排組織研修会に向けての打ち合わせ		○
	(2) 暴排事業への支援	○ 橋本市暴力団追放推進委員会が行う橋本市コミュニティバス時刻表広報に伴う助成金交付 ○ 岩出市・紀の川市暴力追放市民大会開催に伴う助成金交付	●	○
3 相談活動事業	(1) 相談体制の整備	○ 暴力追放相談委員の体制 ・ 常勤 2名 ・ 非常勤 29名 警察OB5名、弁護士14名、保護司5名、少年指導委員5名	●	○
	(2) 相談活動の充実	○ 暴力追放相談委員委嘱式並びに研修会の開催 (4/27) ○ 非常勤嘱託職員の採用更新による活動の強化 ○ 相談受理状況 受理件数 H30 年間129件（前年比-49件） ○ 出張相談所の開設 田辺市暴力追放決起大会(10/23) 紀の川市・岩出市暴力追放市民大会(2/12) ○ 暴力追放相談委員の知識技能の向上 ・ 暴力追放相談委員研修会の開催	●	○
	(1) 被害少年の発見活動及び影響排除活動	ア 警察、少年指導委員等関係機関団体との連携による情報共有と発見・影響排除活動の強化 イ 不当要求防止責任者講習、少年指導委員研修の機会を活用した少年の振り込め詐欺への関与の増加に伴う暴力団からの影響排除啓発活動		○

		ウ 少年指導員研修会の開催(4/13)		○
4 少年に対する暴力団の影響排除事業	(2) 影響排除活動	○ 県内中高生からの暴排ポスター募集事業による啓発活動と暴追大会における表彰による士気高揚 ○ 各種講習、会議の場における広報啓発（「半グレ集団」等の実態広報）		○ ○
	(3) 少年に対する教育活動	○ 警察本部少年課との連携による冊子等教育資材 を活用した教育活動 ○ 少年を暴力団から守るための啓発冊子「希望のいぶき」を活用した県警組織犯罪対策課、少年課との連携 による啓発活動の実施 ○ 暴排ポスター（地域の絆で加入阻止）の作成と活用		○ ○ ○
5 暴力団離脱者支援事業	(1) 離脱希望者の把握と支援	○ 和歌山市内三警察署との「暴力団離脱者等社会 復帰検討会」の開催(4/20) ○ 県警及び社会復帰アドバイザー等との連携による離脱希望者の把握と支援 ○ 「職親プロジェクト和歌山」総会等関係会議への出席による情報提供と連携強化の依頼	●	○ ○ ○
	(2) 離脱措置の支援	○ 離脱支援就職者に対する継続的指導 ○ 関係機関等との連携による支援の強化		○ ○
	(3) 社会復帰対策の推進	○ 雇用協力企業の獲得（現在18社） ○ 「和歌山県暴力団離脱者等社会復帰対策協議会の開催（9/27）」と活性化 ○ 日本財団「職親プロジェクト和歌山」総会への出席と暴力団等離脱・社会復帰対策への協力依頼 ○ 離脱者等雇用受け入れ企業等の開拓に向けた業務の推進→現在18社を登録	●	○ ○ ○ ○
6 事務所使用差止制度への対応	(1) 広報の実施	○ 各種講習、会議及び機関誌等の資料による広報の実施		○
	(2) 関係機関との連携及び情報収集	○ 県警、和歌山弁護士会民暴委員会等関係機関との連携		○

7 不当要求防止 責任者講習事業	(1) 責任者選任事業所の拡大に向けた広報	<ul style="list-style-type: none"> ○ センターだより等の機関誌、各種講習・会議等における不当要求防止責任者講習制度の広報 ○ 民事介入暴力対策研修会における必要性の説明と広報 	○	○
	(2) 講習の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成30年度における実施結果 実施回数36回（うち公務員講習9回）1,879人 （うち公務員419人）受講 ○ 県警（OBを含む）、弁護士会等との連携による具体的内容の講義 ○ 視聴覚教材の活用 	○	○
8 救済事業	(1) 被害回復援助	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県警及び被害回復アドバイザーとの連携による支援を必要とする被害者の把握と支援 ○ 和歌山市内三警察署との被害者支援検討会開催 	○	○
	(2) 保護対策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 緊急通報装置の貸出し→3月現在なし 	○	○
9 少年指導委員 研修事業	(1) 少年指導委員活動への支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 和歌山県警察少年指導委員研修会への参加 ○ 当センター委嘱暴力相談委員である少年指導委員への研修の実施 ○ 県警（少年課）との連携と活動支援→啓発冊子「希望のいぶき」の配布 	●	○
10 上記事業に 付帯する事業	(1) 反社情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> ○ 賛助会員に対する反社情報の提供→現在10事業所 ○ 情報セキュリティの徹底、規程の改正 	●	○
	(2) 調査研究	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成29年度不当要求防止責任者講習における「不当要求実態アンケート調査」結果の集計と本年度受講者へのフィードバック ○ 民事介入暴力対策研修会の開催(2/14) 県警・和歌山弁護士会・当センター・生保・銀行関係者70名参加 ○ 暴力団等からの不当要求実態調査→不当要求防止責任者講習時にアンケートを実施 ※ 結果をグラフ化しフィードバック 当センター機関誌に調査結果を掲載 	●	○
	(3) 表彰	<ul style="list-style-type: none"> ○ 暴力追放県民・市民大会における表彰(10/30) ・ 近畿ブロック暴力追放功労 	◎	○

		橋本市 広畑良次 氏 田辺飲食業組合 ・ 和歌山県暴力追放功労 白浜町 久保木 弘 氏 橋本紀の川サマーボール実行委員会 和歌山銀行警察連絡協議会 ・ 暴力団等排除優良企業顕彰 花嫁センター ○ 全国暴力追放運動中央大会における表彰(11/28) ・ 銀 賞 海南市 上芝 充孝 氏 ・ 銅 賞 紀の川市 高田 英亮 氏	●	○
	(4) 全国・他府 県との連携	○ 全国暴追センター専務理事等研修会(10/19) ○ 近畿ブロック暴追センター研修会(10/3) ○ 暴力追放京都大会(6/8)、同滋賀大会(10/17)、同兵庫 大会(11/7)、同大阪大会(11/8)への参加	●	○
11 センター運営 業務	(1) 会議の開催等	○ 定例会議 平成30年度第1回通常理事会(5/25) 平成30年度第2回通常理事会(3/6) 平成30年度定時評議員会(6/22) ○ 決議の省略(みなし決議) 辞任に伴う評議員選任の件(4/1) 任期満了に伴う専務理事選任の件(6/22) 増員に伴う理事選任の件(3/1)	◎	○
	(2) 財政基盤の拡 充	○ 賛助会員の獲得 2月末現在 法人→309法人、937口 個人→53人、63口 (H30年度新規 法人5、個人0) ○ 資産の効率的運用 ○ 寄附 和歌山県建設業暴力追放協議会150万円 和歌山県警察共助会 100万円 (H25年度から11年間で1,080万円の寄附)	●	○
	(3) 適正経理	○ 税理顧問契約の継続(内藤会計事務所)と連絡調整	●	○

◎は理事長 出席 ●は理事長決裁 ○は専務理事出席及び専決